

平成26年度 札幌市行政評価委員会 評価対象（施策・事業）への事前質問事項一覧
 （施策「2-1-1 地域防災力を結集した災害対策」関連）

資料1

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
1	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	避難場所環境整備費	非常食の賞味期限等はどれくらいか。それに伴い、どのようなサイクルで更新を考え、予算化する予定を持っているか。	危)危機管理対策部	非常食は賞味期限5年の製品を備蓄している。なお、更新サイクルは4年とし、賞味期限1年未満となったものは、防災訓練や防災に係る研修の際に配付するなど、普及啓発に活用している。
2	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	防災普及啓発事業費	地域活動の課題である若い世代(20代~40代)の参加について、どのような観点でどのような啓発活動を行っているのか。例えば、地域の企業への防災活動参加の働きかけなどは行っているか。	危)危機管理対策部	防災意識の普及啓発の取組として、子どもの頃からの防災教育が重要と考え、小中学校用防災教育教材を作成、全市立小中学校へ配付し、防災訓練、授業等で活用している。このうち、小学校5・6年生用及び中学生用の教材では、地域での防災活動の重要性について記載している。 また、マンション居住者向けや企業向けのパンフレットを作成し、区役所等で配架しているほか、出前講座等で配布している。 以上のような取組を通じて、若い世代のみならず、幅広い世代に対して啓発活動を行っている。
3	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	防災普及啓発事業費	パンフレット以外に、普及啓発ツールや手法はあるか。スマートフォン等を活用した次代に向けた普及方法は検討しているか。	危)危機管理対策部	札幌市のホームページを啓発ツールとして活用しているほか、防災DVDの貸出や出前講座の実施、コミュニティFM・ケーブルテレビへの出演による普及啓発を行っている。 また、スマートフォンやタブレット端末を活用しての普及啓発として名古屋市、東京都杉並区等で導入している「防災アプリ」について、今後の導入に向けての費用対効果などを含めて検討するため、これら他自治体の先事例や民間サービスなどを調査しているところである。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
4	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	避難場所運営実務研修費			地域における各種研修等は、防災に関する知識・技術を習得するための地域住民を対象とした研修(防災訓練、DIG研修、避難場所運営実務研修等)と各自主防災組織において中核的な役割を担っている防災リーダーを対象とした研修(防災リーダー研修、上級防災リーダー研修等)を行っている。 これらの研修の実施後に行うアンケート結果から、参加者からの意見・要望等を把握し、改善すべき点等を捉えている。
5	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	防災普及啓発事業費	訓練および研修の成果をどのように評価(測定)しているか。	危)危機管理対策部	例として、昨年度実施した「避難場所運営実務研修」のアンケート結果において、「研修に参加して自分の役割が良く理解できた」、「もっと避難所訓練の機会がほしい」等の多数の意見・要望が寄せられたことを踏まえ、昨年度まで職員と教職員を対象に行っていた基幹避難所研修の場に市民の方に参加していただくなど、市民ニーズを取り入れ改善を図っている。 (避難場所運営実務研修・基幹避難所研修:H25 10回⇒H26 20回)
6	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	地域による防災力強化支援事業		市)市民自治推進室	本事業については、地域の防災力強化を目的として、防災訓練、避難場所訓練、DIG、HUG、研修会等、各区の状況や必要性に応じてさまざまな取組を実施している。本事業による取組には、全区で延べ90連合町内会、873単位町内会が参加した(H25年度実績。H26年1月1日現在の市町内会数は、90連合町内会、2,209単位町内会)。延べ数ではあるが、市内全連合町内会規模の事業であり、かつ第3次新まちづくり計画における計画数(H24～H26まで累計200地区)を上回る予定の実施箇所数であり、各地域の防災力向上につながったと考えられる。
7	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	地域による防災力強化支援事業 防災普及啓発事業費	平成24年度の施策評価調書においては、「DIGマスターの派遣(危機管理対策部)」、「DIG、HUGの実施が必要、～支援を続けていく(地域振興部)」と記載があり、平成25年度の事業には、「地域による防災力強化支援事業(地域振興部)」と「防災普及啓発事業(危機管理対策部)」がある。同じような事業であるが、どのように分担・連携をしているのか。	市)市民自治推進室 危)危機管理対策部	「地域による防災力強化支援事業」は、東日本大震災を契機として重点的に各区役所が取組む防災関連事業をさらに強化するためのものであり、地域が主体となって行う地域防災力強化の取組(防災訓練やDIG等)を各区100万円を上限に各地域状況に合わせて支援するもの。一方、「防災普及啓発事業」は、上記の支援等で地域でDIGを実施する際の講師となる札幌市DIGマスターを育成・派遣しているほか、自主防災組織を結成した町内会に防災活動用資機材を助成しているもの。

NO	施策	事業名	質問事項	対象部局	所管部局回答
8	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	-	冬季の大規模災害に対して、どのような対応策を準備しているのか。	危)危機管理対策部	冬季の大規模地震を想定し、避難所における寒さ対策として、想定される最大避難者数である11万700人に、寝袋と毛布の両方が支給できるよう、平成25年3月に策定した「札幌市避難場所基本計画」に基づき、計画的に備蓄している。また、これら直接身体を温める物品では、避難生活を送ることが困難な方のために基幹避難所(311か所)については、採暖スペースを設けることとし、1か所あたり2台のポータブル灯油ストーブを備蓄している。
9	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	-	道や近隣自治体、北海道開発局などと、どのような連携を図っているのか。	危)危機管理対策部	大規模災害の発生に備えた連絡調整及び災害発生時における支援活動等のため、北海道、石狩管内8市町村(札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村)による防災担当課長会議(年1~2回程度の開催)のほか、北海道開発局など関係行政機関が所管する各種会議に参画するなど、日頃から情報交換、情報共有などを図っている。また、各種訓練においても、北海道、近隣自治体、開発局などと連携して実施している。 なお、札幌市地域防災計画においては、行政機関、企業等と法令、防災業務計画等に基づき連携協力を図りながら災害対策にあたることとしており、災害時に円滑な協力が得られるよう、応援協定を締結している。 ※ 地域防災計画上の応援協定 「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」他51協定(他部局締結分を含む、別添のとおり)
10	2-1-1 地域防災力を結集した災害対策	-	自主防災組織の結成、自主的な運営の障害要因とは何か、また、これを克服するためにどのような工夫をしているのか。	危)危機管理対策部	本市の自主防災組織については、地域の町内会等の組織がベースとなっていることから、地域で抱えている「町内会への加入促進」及び「町内会の担い手不足」という二つの課題は、ご質問の自主防災組織の結成及び運営に関する共通課題として捉えている。 本市の取組としては、各区において、市民が参加する自主防災組織の研修、訓練の実施促進及び支援活動を行っているほか、次世代の担い手育成の施策として、全市立小中学校での防災訓練や授業等における防災教育を通じて、児童・生徒への防災意識の醸成等の普及啓発を推進している。